

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,276	4.6	△68	—	△77	—	△61	—
27年3月期第3四半期	2,176	△7.8	△59	—	△62	—	△73	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △61百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△10.57	—
27年3月期第3四半期	△16.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,149	9	0.7
27年3月期	884	11	1.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8百万円 27年3月期 11百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	103.6	△62	—	△73	—	△59	—	△9.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	6,224,000株	27年3月期	5,084,700株
② 期末自己株式数	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5,846,995株	27年3月期3Q	4,381,380株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続や原油安等の影響により緩やかな回復基調で推移する一方、中国景気の減速及び新興国の景気減速への警戒感や円安による原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,276,310円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失68,941千円（前年同四半期は59,815千円の営業損失）、経常損失77,683千円（前年同四半期は62,716千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失61,802千円（前年同四半期は73,385千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、11月に主力店舗である表参道メトロ店のリニューアル及び地域限定商品の新発売等を行い、直営店舗の活性化を図りましたが、不採算店舗の退店により、売上高は減収となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は33店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関東・関西方面を中心に取引先の拡大を図り、売上高は前年同四半期比123.4%と着実に増加しました。また、国際事業本部では、10月よりシンガポールへのシューアイス輸出が本格的に始まりました。

この結果、売上高は1,573,657千円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は3,337千円（前年同四半期は18,140千円の営業損失）となりました。

イルムス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、7月にインテリアに特化した売場としてリニューアルオープンした梅田店での売上拡大を図るとともに、昨年好調であった阪急うめだ店での北欧フェア催事への参加及び横浜店でのインテリア催事への新規参加により売上拡大を図りました。また、北欧の秋冬商品・クリスマス商品を展開することによって、イルムスのブランド価値を高めることに注力し、不採算店舗1店を退店し、売上高・利益額拡大に努めてまいりました。

コーポレート部門におきましては、これまでのブランド監修・セールスプロモーション等の案件獲得に加えて、新たにコントラクト事業を立ち上げ、家具及び関連インテリア商品の卸売販売を始めました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は12店舗となりました。

しかしながら、当第3四半期の売上は伸長したものの、販売費及び一般管理費の圧縮が計画通り進捗せず、売上高は702,653千円（前年同四半期比1.3%増）、営業損失は35,693千円（前年同四半期は12,183千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ264,512千円増加し、1,149,479千円となりました。これは、流動資産が265,942千円増加、固定資産が2,314千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ266,822千円増加し、1,140,012千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が93,413千円、固定負債においてリース債務が118,675千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,309千円減少し、9,467千円となりました。これは主に、株主資本が、第三者割当による新株式の発行において36,965千円、新株予約権の行使において21,368千円増加し、利益剰余金が61,802千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年11月10日に公表した連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年2月12日に公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても68,941千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

I. 事業について

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、当期事業計画である売上20億円（平成27年3月期比102.3%）を達成すべく、平成27年1月に収益力拡大のために抜本的な組織改革を行い、中期計画を踏まえた経営計画を実行しております。また、千葉工場の設備投資を積極的におこない、新商品の開発及び主力商品であるシュークリームブラッシュアップを図り、更に、直営店舗におけるスクラップ&ビルド及び主力店舗のリニューアルを進めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発
- ④ 直営店舗のスクラップ&ビルド及び主力店舗のリニューアル

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、当期事業計画である売上10億円（平成27年3月期比106.3%）を達成すべく、第3四半期に引き続き、秋冬商品による更なる売上拡大、また、新たに福袋・セール商品による売上拡大を図り、特に、梅田店・日本橋店の東西旗艦店での家具の販売力の強化を図ります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 主力店舗である梅田店と日本橋店の家具の販売力の強化
- ② 店舗におけるシーズンに合わせた重点商品を販売することによる売上拡大
- ③ コーポレート営業のコントラクト事業による家具及び関連インテリア商品の卸売の強化

II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、第1四半期連結累計期間において12,649千円の連結債務超過となりましたが、平成27年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式739,300株（36,965千円相当）の発行を決議し、平成27年7月1日に払込が完了したことにより、当該連結債務超過は解消しております。

また、資本増強につきましては、その一環として平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした新株予約権739,200株相当（36,960千円相当）の発行を決議し、平成27年7月1日に発行したところ、同日に400,000株相当（20,000千円相当）が権利行使されております。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、固定資産売却益30,652千円を計上しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,770	256,177
売掛金	267,111	329,058
商品及び製品	106,497	120,096
仕掛品	1,760	3,767
原材料及び貯蔵品	31,689	39,754
その他	20,088	23,837
貸倒引当金	△200	△30
流動資産合計	506,718	772,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,255	200,359
その他	122,641	45,052
有形固定資産合計	260,897	245,412
無形固定資産		
その他	29,927	27,123
無形固定資産合計	29,927	27,123
投資その他の資産		
その他	80,840	96,315
貸倒引当金	△1,776	△1,276
投資その他の資産合計	79,064	95,039
固定資産合計	369,889	367,574
繰延資産		
株式交付費	8,358	9,243
繰延資産合計	8,358	9,243
資産合計	884,966	1,149,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,979	277,393
短期借入金	25,429	22,191
1年内返済予定の長期借入金	39,177	34,676
未払法人税等	19,187	22,526
未払金	283,095	319,683
未払費用	106,221	95,802
その他	83,218	83,005
流動負債合計	740,310	855,278
固定負債		
長期借入金	1,706	584
リース債務	-	118,675
長期末払金	99,713	95,839
資産除去債務	20,429	19,944
その他	11,030	49,689
固定負債合計	132,879	284,733
負債合計	873,189	1,140,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,316	162,483
資本剰余金	469,141	498,307
利益剰余金	△590,835	△652,637
株主資本合計	11,622	8,153
新株予約権	153	1,313
純資産合計	11,776	9,467
負債純資産合計	884,966	1,149,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,176,839	2,276,310
売上原価	1,038,631	1,100,075
売上総利益	1,138,207	1,176,235
販売費及び一般管理費	1,198,023	1,245,177
営業損失(△)	△59,815	△68,941
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	20	15
受取補償金	578	249
貸倒引当金戻入額	1,530	670
その他	425	211
営業外収益合計	2,556	1,148
営業外費用		
支払利息	2,604	4,144
株式交付費償却	2,335	5,539
その他	518	206
営業外費用合計	5,458	9,890
経常損失(△)	△62,716	△77,683
特別利益		
固定資産売却益	-	30,652
その他	-	966
特別利益合計	-	31,619
特別損失		
固定資産除却損	157	4
減損損失	558	-
店舗閉鎖損失	-	3,569
特別損失合計	715	3,573
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,432	△49,637
法人税、住民税及び事業税	10,532	20,350
法人税等調整額	△579	△8,185
法人税等合計	9,952	12,164
四半期純損失(△)	△73,385	△61,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,385	△61,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△73,385	△61,802
四半期包括利益	△73,385	△61,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,385	△61,802
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても68,941千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

I. 事業について

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、当期事業計画である売上20億円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、平成27年1月に収益力拡大のために抜本的な組織改革を行い、中期計画を踏まえた経営計画を実行しております。また、千葉工場の設備投資を積極的におこない、新商品の開発及び主力商品であるシュークリームのブラッシュアップを図り、更に、直営店舗におけるスクラップ&ビルド及び主力店舗のリニューアルを進めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発
- ④ 直営店舗のスクラップ&ビルド及び主力店舗のリニューアル

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、当期事業計画である売上10億円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、第3四半期に引き続き、秋冬商品による更なる売上拡大、また、新たに福袋・セール商品による売上拡大を図り、特に、梅田店・日本橋店の東西旗艦店での家具の販売力の強化を図ります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 主力店舗である梅田店と日本橋店の家具の販売力の強化
- ② 店舗におけるシーズンに合わせた重点商品を販売することによる売上拡大
- ③ コーポレート営業のコントラクト事業による家具及び関連インテリア商品の卸売の強化

II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、第1四半期連結累計期間において12,649千円の連結債務超過となりましたが、平成27年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式739,300株(36,965千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に払込が完了したことにより、当該連結債務超過は解消しております。

また、資本増強につきましては、その一環として平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした新株予約権739,200株相当(36,960千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に発行したところ、同日に400,000株相当(20,000千円相当)が権利行使されております。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、固定資産売却益30,652千円を計上しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月29日付で、株式会社ページワンを引受先とした第三者割当により自己株式を処分しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,923千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は保有しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月1日付で、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付で同社による新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が29,166千円、資本準備金が29,166千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が162,483千円、資本準備金が212,483千円となっております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,482,942	693,896	2,176,839	—	2,176,839	—	2,176,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,482,942	693,896	2,176,839	—	2,176,839	—	2,176,839
セグメント利益又は損失(△)	△18,140	△12,183	△30,324	—	△30,324	△29,490	△59,815

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,490千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」において、店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損処理いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ヒロタ事業」267千円、「イルムス事業」290千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,657	702,653	2,276,310	—	2,276,310	—	2,276,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,573,657	702,653	2,276,310	—	2,276,310	—	2,276,310
セグメント利益又は損失(△)	△3,337	△35,693	△39,030	—	△39,030	△29,910	△68,941

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,910千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。